

# Press Release

令和3年(2021年)8月16日  
日本税理士会連合会  
日本公認会計士協会  
日本商工会議所  
企業会計基準委員会

## 改正「中小企業の会計に関する指針」の公表について

日本税理士会連合会、日本公認会計士協会、日本商工会議所及び企業会計基準委員会の関係4団体が主体となって設置された「中小企業の会計に関する指針作成検討委員会」（以下「委員会」という。）は、「中小企業の会計に関する指針」（以下「中小会計指針」という。）の見直しを行い、8月3日の委員会においてその公表が承認されましたので、本日、改正「中小企業の会計に関する指針」（以下「改正中小会計指針」という。）を公表いたします。

この中小会計指針の改正は、改元への対応や法令等の改正を反映する技術的なものであるため、公開草案の手続きを経ずに公表するものです。

関係4団体においては、我が国の経済の好循環を実現していくためには中小企業の果たす役割が重要であると認識しております。この点を踏まえ、中小会計指針を取引実態に合わせたより利用しやすいものとするために、継続的に見直しを行っており、今回の見直しもその一環です。これにより、中小企業における会計の質の向上、ひいては持続的な経済社会の成長と経済基盤の整備に貢献してまいりたいと考えておりますので、ご協力いただきますようお願い申し上げます。

### 今回の改正における改正点

今回の改正では、改元に伴い、本文中の和暦に西暦を併記するとともに、各計算書類の例示について元号を平成から令和に変更しました。

また、法令等の改正については、会社計算規則の改正に伴い、「個別注記表」等の見直しを行いました。

各項目の改正の趣旨につきましては「別紙」をご参照ください。

なお、平成31年(2019年)の改正時のプレスリリースに記載したとおり、企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」（以下「収益認識会計基準」という）の考え方を中小会計

指針に取り入れるかどうかは、収益認識会計基準が上場企業等に適用された後に、その適用状況及び中小企業における収益認識の実態も踏まえ、検討することを考えております。また、収益認識会計基準の考え方を取り入れるかどうかを検討するに当たっては、注記についても併せて検討することを考えております。

<お問い合わせ先>

日本税理士会連合会 <https://www.nichizeiren.or.jp/> (河野：03-5435-0931)

日本公認会計士協会 <https://www.jicpa.or.jp/> (伊藤：03-3515-1160)

日本商工会議所 <https://www.jcci.or.jp/> (鶴岡：03-3283-7844)

企業会計基準委員会 <https://www.asb.or.jp/jp/> (伊藤：03-5510-2711)

**1 本文中の西暦表示の併記**

これまでの中小会計指針の改正年月日や本文中の年月日の和暦表示に西暦を併記しました。

**2 会社計算規則の改正に伴う見直し**

令和2年(2020年)8月12日に公表された会社計算規則の改正に対応し、「個別注記表」の注記項目に「会計上の見積りに関する注記」及び「収益認識に関する注記」を追加しました。なお、「会計上の見積りに関する注記」は会計監査人設置会社以外の株式会社においては注記を要しないとされています。また、「収益認識に関する注記」は企業会計基準第29号「収益認識に関する会計基準」に基づく会計処理を行う場合に注記が必要となるため、その点がわかるよう、表の下に説明を付記しています。(「83. 会社計算規則の規定」)。

また、令和2年(2020年)11月27日に公表された会社計算規則の改正により、【関連項目】に記載の会社計算規則の号数を変更しました(「金銭債権」)。

以 上

令和3年（2021年）8月3日現在

## 「中小企業の会計に関する指針」作成検討委員会名簿

（敬称略）

委員長            安藤 英義    一橋大学名誉教授・専修大学名誉教授  
                     弥永 真生    明治大学会計専門職研究科教授  
                     神津 信一    日本税理士会連合会会長  
                     手塚 正彦    日本公認会計士協会会長  
                     荒井 恒一    日本商工会議所理事・事務局長  
                     小賀坂 敦    企業会計基準委員会委員長

（オブザーバー）

                     渡辺 諭      法務省民事局参事官室参事官  
                     廣川 斉      金融庁企画市場局企業開示課長  
                     日原 正視    中小企業庁事業環境部財務課長

令和3年（2021年）8月3日現在

## 「中小企業の会計に関する指針」作成検討専門委員会 専門委員

（敬称略）

安藤 英義 一橋大学名誉教授・専修大学名誉教授

弥永 真生 明治大学会計専門職研究科教授

高橋 俊行 日本税理士会連合会専務理事

平井 貴昭 日本税理士会連合会常務理事・調査研究部長

矢ノ目 忠 日本税理士会連合会理事・調査研究部副部長

前川 武政 日本税理士会連合会調査研究部副部長

安原 徹 日本公認会計士協会常務理事

伊藤 眞 日本公認会計士協会中小企業会計専門委員長

酒井 宏暢 日本公認会計士協会中小企業会計専門委員

山内 清行 日本商工会議所産業政策第一部長

委員長 広瀬 英明 企業会計基準委員会委員

板橋 淳志 企業会計基準委員会ディレクター

伊藤 清治 企業会計基準委員会専門研究員

（オブザーバー）

生出 はるか 法務省民事局参事官室局付

椿 真典 金融庁企画市場局企業開示課課長補佐

平田 卓也 中小企業庁事業環境部財務課課長補佐